

私たちの目標

私たちは21世紀の日本に生きる市民として、次の目標を掲げます。
 私たちの目標は、自然と調和し、人間が相互に和を保ち協力しあい、公平で自由な、持続的に安全で安心して生きることのできるほんとうの民主主義=人間尊重社会を創ることです。

調和と協力

人間はもともと自然とつながり、人とつながっており、つながることによってのみ生きられる存在です。私たちは、自然に依存しており、人間同士支えあっています。自然や他の人とのつながりと交流があってはじめて、人間として身体的にも知的にも心情的にも健康に生き、成長できるのです。また、一人一人の幸せな生活に必要なものの大部分は、自然と調和し、他の人々と協力することによってのみ、持続的に生み出すことができます。

よい社会は、自然と調和し、互いに協力しあい、心配りをしあい、尊敬しあうことから生まれるのです。そういう事実をしっかりと感じることから、調和と協力の心が生まれます。

公平と自由

協力しあうためには、一人一人全員が、人間としての基本的な価値、尊厳、権利を公平（フェア）に分配されているという意味で平等である必要があります。対等な人間同士であってはじめて、妬みあい争いあうことなしに心から協力しあうことができるからです。

とはいつても、平等は個々人の個性や努力から生まれる違いと相反するものではありません。安心して自分らしく生きるために基本的に必要なもの（安心して生計を営める経済力、教育の機会、文化を享受する機会など）が公正に分配されている必要があるということです。

自由とは、相互に安心できる社会に誰もが参加することができ、その決定に自由意思で一票を投じることができ、社会全体と協調しながら、自分の考え方や生き方について自己決定をし、自分の将来を自分で選ぶことができることです。

それはいうまでもなく公正な手続きを経て決定された社会の共同の意思を無視したり、他者の自由を侵害してまで自分勝手な言動をすることができるという意味ではありません。

その中には、市民権などの基本的権利、すなわち誰でも投票できるという平等な権利、思想と信仰の自由、言論と結社の自由などが含まれています。

また、私たちに託された地球環境とりわけ資源・エネルギーが有限である以上、私たちの世代の自由は次の世代の自由を侵害するものであってはなりません。

安全と安心

私たちが目標とする安全・安心には8つの面があります。①安全に安心して産み・生まれることができること、②教育の機会を失うことはないこと、③職業・生活費を失うことはないこと、④病気になっても十分な治療を受けられること、⑤老いても安心して生活できること、⑥望まない社会的な孤立・孤独に陥ることではないこと、⑦不本意な死に方をすることはないこと、⑧いのちの基盤である豊かな自然と平和が永続するということ、です。こうした8つの安全・安心が持続的に得られる国こそ、ほんとうの福祉国家だと考えます。

こうした安全・安心は、個々人の努力だけで得られるものではなく、社会のメンバー全員が協力することによってのみ得られるものです。私たちの社会を安全・安心な社会にするには、なによりも協力社会にすることが必要なのです。

「持続可能な国づくりの会」について



当会は、民主的な政治主導によって経済・福祉・環境をバランスさせた「緑と福祉の国・日本」を構想し行動しています。本試案のとおり、その実現は根拠をもって可能だと考えています。明日の希望のため、将来世代のために、皆様の参加をお待ちしております。

会の推進者・協力者の皆さん（50音順・敬称略）

	<p>大井 玄（おおい・げん） 元国立環境研究所所長 東京大学名誉教授・医学博士</p>	
	<p>岡野 守也（おかの・もりや） サングラハ教育・心理研究所主幹 思想家</p>	
	<p>小澤 徳太郎（おざわ・とくたろう） 元スウェーデン大使館環境保護オブザーバー 環境問題スペシャリスト</p>	
	<p>笠松 和市（かさまつ・かずいち） 徳島県上勝町長 第三セクター働いろどりほか3社の代表取締役</p>	
	<p>神野 直彦（じんの・なおひこ） 関西学院大学人間福祉学部教授 東京大学名誉教授</p>	
	<p>西岡 秀三（にしおか・しゅうぞう） 元I PCC第2作業部会副議長 国立環境研究所特別客員研究委員</p>	
	<p>藤井 威（ふじい・たけし） 元駐スウェーデン特命全権大使 みずほコーポレート銀行顧問</p>	

入会のご案内

当会の目指す方向性を共有し行動を共にする方、活動を支援して下さる方を会員として募集しております。

- （年会費）
- ・正会員 5千円
 - ・学生会員 2千円（大学院生以下）
 - ・法人会員 1万円
 - ・賛助会員 1口1万円（個人1口以上、団体3口以上）
- 入会を希望される方は、事務局あて電子メール（表紙参照）、または次のフォームにて氏名、連絡先、住所、会員種別をご連絡ください。
- ・会員受付フォーム <http://www.fomzu.net/fgen.ex?ID=P21611383>

持続可能な国づくりの会
～理念とビジョン～

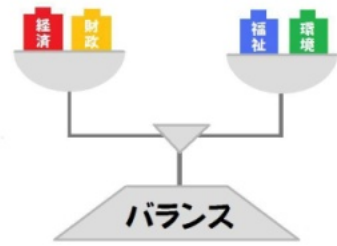


“協力社会で8つの安心！”

“ウェルフェア国家からワークフェア国家へ！”

H P <http://jizokukanou.jp/>
 Blog <http://blog.goo.ne.jp/greenwelfarestate>
 mail jimukyoku@jizokukanou.jp

持続可能な国づくりの会 ビジョン (試案・ダイジェスト版)



①経済と福祉は矛盾しない

経済と福祉とは相互矛盾するものではありません。北欧諸国の実例や財政学的視点からすれば、両者はバランスさせることができ、さらに相互促進しうるものです。



⑦生態系(自然)の劣化

生物ピラミッドの頂点にいる人間の生存は、全生態系に支えられています。したがって動植物が姿を消していくことは私たち人間自身の生存が危機にあることを示しています。



⑬経済と福祉と環境の相互促進

環境の維持・回復による安心は福祉の基礎となり、創造性の促進を通じ知識産業の発展をもたらします。つまり、すぐれた社会システムでは経済と福祉と環境は相互促進関係になりえます。



②知識社会を促進する福祉

経済の重心が「知識産業」に移行する21世紀型の「知識社会」では、教育・医療・福祉サービスによる安心のもとで開発された人々の知的能力が、産業発展の決め手となります。



⑧人間の生存条件の劣化

「経済と環境はトレード・オフ」という発想は非現実的で、人間の生存条件が劣化すれば当然経済も持続不可能となります。経済と環境をバランスする社会システムは絶対に必要です。



⑭信頼できる透明な政府の必要性

社会システムの変革は政府が主導する他なく、それには日本の現状とは全く違う「信頼できる透明な政府」が必要です。幸い、他国におけるそのような政府の実例に学ぶことができます。



③ウェルフェア国家からワークフェア国家へ

知識社会での社会サービスは、人々の高度な仕事を可能にし、「知識資本への投資」という積極的な役割を持ちます。実際にそうした「ワークフェア国家」が経済的に豊かになっています。



⑨企業の生産条件の劣化

さらに、生産は必要な全ての条件のうち最も少ない条件に縛られるため、生態系の劣化は経済活動を持続不可能にします。経済と環境のバランスは、経済界自体にとって不可欠なのです。



⑮信頼できる透明な政府の条件

信頼できる透明な政府の実現には、比例代表制選挙、一院制議会、地方分権、議員待遇適正化、オンブズマン制度、情報公開制度の、6つの条件整備が必要だと考えられます。



④ワークフェア国家とは

21世紀型福祉社会=ワークフェア国家の実例は、とくに社会的な安全網がさらに跳躍の基礎となっているスウェーデンに見ることができます。(例：失業時の手厚い所得保障と就労支援)



⑩環境問題の根本的原因と解決の方向

環境問題が人間の経済活動の「目的外の結果」であることは、国そして国際社会のいわば公式見解です。現代の経済が規模拡大から適正規模の成長への転換期にあるのは明らかです。



⑯認識と意欲と倫理性の必要・不可欠性

変革には、その必要性の認識だけでなく、強い意欲・エネルギーが不可欠です。さらにその歪みが悲惨な結果を招かないよう、自浄能力・倫理性の促進が、個人にも集団にも求められます。



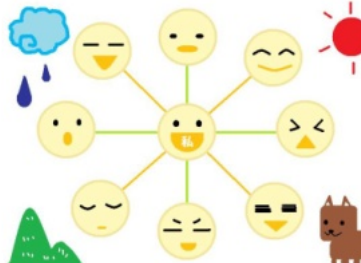
⑤ワークフェア国家と市場経済

ワークフェア国家は、競争原理の市場経済システムを取り入れますが、協力原理で営まれる社会全体を市場の暴走が脅かすときには、民主的な合意に基づくコントロールが行なわれます。



⑪環境と経済の持続的発展

知識産業に重心が移行した巧みな社会システムなら、資源やエネルギー消費の軽減と並行した経済発展が可能です。さらに今後、環境への配慮は経済を促進するようになるでしょう。



⑰つながりへの気づき

変革の認識・意欲・倫理性の根拠は、人間としてよく生きることを可能にしている自然や他の人々との、過去・未来にわたる無数のつながりへの、より深く正確な事実認識にあります。



⑥経済と環境のバランスを実現する社会システム

経済と環境のバランスは不可欠です。経済活動の拡大に伴う環境問題とは、生態系、人間の生存条件、企業の生産条件の劣化にほかならないからです。



⑫公共事業によるグリーン・ニューディール

農林水産業が市場原理に任された結果、国土は荒廃し食糧自給能力は著しく低下しました。今後それらを回復しつつ安定した雇用・消費・国内需要を生み出す、新しい公共事業が必要です。



このダイジェスト版の本編である冊子『持続可能な国づくりの会—理念とビジョン—』を頒布しています(ご希望の方は裏面の事務局メールアドレスまで)。当会の理念とビジョンにご賛同をいただければ幸いです。私たち自身ため、何より次世代のため、ご参加をお待ちしています。